



米系のシティバンク、英系のスタンダード・チャータード銀行と外資系銀行にて、20年以上、外国為替ディーラーとして活躍。その後、独立し現在は投資情報配信を主業務とする株式会社 ADVANCE 代表取締役。

ロシアルーブルが急落

地政学的リスクを背景に、ロシアルーブルが急落しています。

今回米国が4月6日に打ち出した経済制裁が、これまでのものにまして影響が大きくなる可能性があり、そのことがルーブルの下落を招きました。

もともとルーブルは2014年まで米ドル55%、ユーロ45%の通貨バスケットに対するルーブルの為替レートをレンジ内にとどめる管理フロート制の政策を採用していました。

しかし2014年のウクライナ問題に対するリスクや原油価格の急落を受けてルーブルが急落し、ロシア中央銀行が大規模なルーブル買い外貨売りの介入を行いました。外貨準備が大きく減少し制度を維持することが不可能ということで変動相場制に移行しました。

ロシアは輸出の多くの部分を原油・天然ガスに頼っており、ルーブルと原油価格の相関があるのですが、今回は資源価格とは関係ないところにルーブルの下落の原因があります。

4月6日の米国の制裁対象の中に世界第2位で世界シェア6%の大手アルミ会社ルサル社と社長が含まれ会社と社長の米国内資産凍結と米国との取引停止となりました。

ルサル社は米国との取引もあり、ルサル社との金融取引が凍結される可能性もあります。

今後は、世界第2位のアルミ会社であるルサル社の先行き、ロシア企業が今後も海外取引、金融取引の停止などのリスクが出てきたことなどがルーブルの大きな痛手になっています。

2014年のルーブルの急落時にも海外資本のロシアからの流出が起きましたが、ロシアはもともと経常収支は黒字の国（2017年も対GDP比で2.8%の黒字）で海外からの資金に頼らなくても問題はありません。

しかしロシアは原油、天然ガス、石炭、銅、亜鉛、ダイヤモンドなどの鉱物資源が豊富で、これらの輸出が大きな外貨の獲得エンジンです。ちなみにドイツは天然ガスの4割をロシアから輸入しています。

仮にこれらの資源の輸出企業の口座が凍結された場合は、ロシア企業およびロシア企業が資金不足に陥る可能性があり、そこらへんもマーケットの懸念材料になっています。

またシリア情勢の悪化で、米国の軍事行動も予想される中で、アサド政権のバックにいるロシアの地政学的リスクの上昇もルーブル売りの材料になっています。



上のチャートはドルルーブルの週足、下のチャートはユーロルーブルの週足です。

ドルルーブルは 2017 年の高値 60.9855 を上抜けしました。

2016 年 1 月の高値 85.895～2018 年 1 月の安値 55.535 のフィボナッチ・リトレースメント 23.6% 戻しの 62.70 付近を上抜けしました。ここは 2016 年に下抜けするまでサポートされていたところで、短期的にはこのレベルが維持されるかどうかポイントになるでしょう。

ここがあっさり下抜けするようであれば、ルーブルの急落も短期間で終了する可能性があります。一方でこのレベルが維持されると、次ぎのポイントは 85.895～55.535 のフィボナッチ・リトレースメント 38.2%戻しの 67.13 付近となります。

このレベルは 2016 年にルーブルが 85.895 の高値から 63 付近まで下落した後の戻り高値になっていたところで、このレベルが中長期的に重要なポイントと思われます。

ここが上抜けした場合のポイントはフィボナッチ・リトレースメント 50%戻しの 70.715 付近と

なります。

ユーロルーブルは2016年1月の高値93.6645～2017年4月の安値59.3412の38.2%戻しで2017年の高値圏の72.4527、50%戻しの76.5029を上抜けしています。

この上のレジスタンスは61.8%戻しの80.55、76.4%戻しの85.56付近が予想されます。



こちらは ishares MSCI Russian ETF の日足です。こちらも窓を開けて急落。

2016年1月安値18.10～2018年2月高値39.23のフィボナッチ・リトレースメント38.2%戻しの31.158の手前で止まっています。

【本レポートについてのご注意】

■本レポートは、投資判断の参考となるべき情報提供のみを目的としたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

■本レポートは、作成時点において執筆者およびサクソバンク証券（以下「当社」といいます。）が信頼できると判断した情報やデータ等に基づいて作成されていますが、執筆者および当社はその正確性、完全性等を保証するものではありません。また、本レポートに記載の情報は作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。

■本レポート内で示される意見は執筆者によるものであり、当社の考えを反映するものではありません。また、これらはあくまでも参考として申し述べたものであり、推奨を意味せず、また、いずれの記述も将来の傾向、数値、投資成果等を示唆もしくは保証するものではありません。

■お取引は、取引説明書および約款をよくお読みいただき、それらの内容をご理解のうえ、ご自身の判断と責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者および当社は責任を負いません。

■本レポートの全部か一部かを問わず、無断での転用、複製、再配信、ウェブサイトへの投稿や掲載等を行うことはできません。